

新型コロナウイルス対応が 関西の自治体財政に与えた影響

藤 原 幸 則

【要旨】

コロナ禍 2 年の関西の地方自治体の財政収支尻の分析から、当初懸念された財政悪化は起こらず、国からの財源移転を背景に財政状況は改善されていることがわかった。国の潤沢な財源措置が地方に講じられたことは、もちろん地方自治体が財源制約に縛られず、様々なコロナ対策事業を躊躇なく迅速に実施できたという意味で高く評価されるべきことである。

しかしながら、コロナ対策事業を実施するための地方財源のほとんどは、赤字国債の追加発行による国の重い財政負担によっており、国の財政悪化がさらに一段と進んだことを看過してはならない。また、国からの財源移転を背景に思いがけなく財政状況が改善したことで、地方自治体の中には財政規律が緩み、国からの交付金収入が縮小されていくに伴って歳出の削減・効率化ができず、財政危機に陥ることがないか懸念される。

そのためにも、地方自治体のコロナ対策事業に関しては、その内容の見える化を行うとともに、当初期待した成果があがっているかの事後検証も実施していくべきであろう。あわせて、国のコロナ関連交付金が最終的に地方自治体の何の歳出に振り向けられたかについて、地方自治体ごとに歳入・歳出面の詳細な統計データの把握ができるよう、地方財政状況調査の決算統計のさらなるデータ整備と公開が望まれる。

キーワード：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、単年度収支、財政調整基金

第1章 はじめに

2020年度¹以降、国と地方自治体は、新型コロナウイルス感染症に対して、感染拡大の防止や経済社会への影響を緩和・軽減する対策事業を実施してきている。

新型コロナウイルス感染拡大の当初は、特例公債（いわゆる赤字公債）制度を前提に補正予算の編成ができない地方自治体において、経済活動へのダメージによる税収減、新型コロナウイルス対策事業（以下、コロナ対策事業と略称）の実施による歳出拡大によって、財政収支の赤字化や財政調整基金²の枯渇などの財政悪化が懸念されていた。

実際は、地方自治体の様々なコロナ対策事業に対して、国から多額の財源措置（国からの交付金）が講じられた。2020年度、国は3次にわたる補正予算編成を行い、地方自治体に対する交付財源が確保された。2021年度は、国の当初予算と補正予算の両方にコロナ対策経費が計上され、地方自治体に対する財源措置が継続されている。

それでは、コロナ禍の中で、地方自治体の財政は悪化したのだろうか、あるいは国の財源措置で回避されたのだろうか。この疑問に答えるため、総務省が公表している地方財政状況調査の決算統計データを使い、2020～21年度の財政状況の分析を行うこととした³。ただし、全国の都道府県、市町村を分析対象にするのは膨大な作業となることから、関西の地方自治体（2府4県、198市町

1 元号表記では令和2年度であるが、本稿では、分析・記述上の便宜から、会計年度の表記もすべて西暦で表記する。

2 地方自治体の年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、災害などの危機的事態で赤字になった年度に取り崩して財源とすることができる（地方自治法第241条に基づく基金）。

3 地方財政状況調査の決算統計データは、総務省ホームページの中の次のサイトにアクセスすれば利用可能である。https://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html（最終閲覧日：2024年1月4日）

村)に分析対象を絞っている。

なお、地方財政状況調査で公表されている決算データからは各地方自治体のコロナ対策事業の経費を抽出することはできない。歳入面でも、国から交付された国庫支出金の数項目がコロナ対策事業の財源で把握できるのにすぎない。要するに、コロナ対策の歳入と歳出に関して、地方自治体ごとに、最終的に国の財源がコロナ対策事業の何に振り向けられたかの全体像が把握できないのである⁴。残念ながら、このようなデータの制約はあるが、関西の地方自治体に関して、利用可能な範囲で分析を行っていく。

第2章 関西の地方自治体の財政収支

(1) 集計値で見た決算状況

関西の地方自治体に関して、府県と市町村に分けて、6府県と198市町村それぞれの集計値で、コロナ前(2019年度)、コロナ禍中(20, 21年度)の3期の決算状況を見る。図表1がそれを整理したものである。

4 地方財政状況調査とは別に、唯一公表されているのは、総務省の地方財政白書(令和4年版187～89頁、令和5年版135～37頁)が、性質別歳出入訳の特別集計として、普通会計のコロナ対策事業の経費とその財源の内訳について都道府県計と市町村計で示しているだけである。

図表1 関西の地方自治体の決算状況

【府県計】

単位：億円	2019年	2020年度	2021年度	2019年度比 増加額	同増価額 寄与率
歳入総額	68,850	95,153	112,543	43,692	
地方税	28,055	27,952	30,423	2,369	5.4%
地方譲与税	3,462	3,102	3,457	△ 5	△ 0.0%
市町村たばこ税都道府県交付金	2	3	0	△ 2	△ 0.0%
地方特例交付金等	244	129	122	△ 122	△ 0.3%
地方交付税	11,469	11,840	14,883	3,414	7.8%
国庫支出金	6,086	17,812	28,943	22,856	52.3%
(うち コロナ関連国庫支出金)	0	10,648	21,118	21,118	48.3%
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	2,493	13,084	13,084	29.9%
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	0	5,177	5,888	5,888	13.5%
その他の新型コロナウイルス感染症対応の国庫支出金	0	2,978	2,146	2,146	4.9%
地方債	8,283	9,752	10,553	2,270	5.2%
その他	10,581	24,563	24,161	13,580	31.1%
歳出合計	67,907	93,883	111,085	43,178	
人件費	17,982	17,831	17,676	△ 306	△ 0.7%
物件費	1,847	2,260	3,218	1,371	3.2%
維持補修費	502	507	531	29	0.1%
扶助費	1,357	1,412	1,554	197	0.5%
補助費等	19,429	30,720	43,152	23,723	54.9%
普通建設事業費	8,276	8,964	9,523	1,247	2.9%
災害復旧事業費	387	152	101	△ 286	△ 0.7%
公債費	10,508	10,917	12,718	2,210	5.1%
その他	7,621	21,119	22,614	14,993	34.7%
歳入歳出差引	943	1,269	1,457	514	

【市町村計】

単位：億円	2019年	2020年度	2021年度	2019年度比 増加額	同増価額 寄与率
歳入総額	97,776	124,375	113,888	16,112	
地方税	36,701	35,960	36,050	△ 650	△ 4.0%
地方譲与税	551	535	571	20	0.1%
各種交付金	4,424	5,476	6,299	1,875	11.6%
地方特例交付金等	503	231	631	128	0.8%
地方交付税	10,965	10,897	13,259	2,294	14.2%
国庫支出金	18,313	43,475	28,629	10,316	64.0%
(うち コロナ関連支出金)	0	24,284	9,307	9,307	57.8%
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	2,449	1,472	1,472	9.1%
特別定額給付金	0	20,741	0	0	0.0%
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	0	0	3,035	3,035	18.8%
その他の新型コロナウイルス感染症対応の国庫支出金	0	1,094	4,800	4,800	29.8%
都道府県支出金	6,139	6,699	6,735	596	3.7%
(うち コロナ関連支出金)		414	313	313	1.9%
国庫財源を伴う支出金		384	294	294	1.8%
国庫財源を伴わない支出金		30	19	19	0.1%
地方債	8,535	9,338	8,846	311	1.9%
その他	11,645	11,764	12,868	1,223	7.6%
歳出合計	96,226	122,142	111,032	14,806	
人件費	16,496	17,481	17,600	1,104	7.5%
物件費	10,719	11,390	13,138	2,419	16.3%
維持補修費	907	922	915	8	0.1%
扶助費	26,062	26,874	32,234	6,172	41.7%
補助費等	8,523	30,812	10,196	1,673	11.3%
普通建設事業費	10,515	11,568	10,988	473	3.2%
災害復旧事業費	392	156	90	△ 302	△ 2.0%
公債費	10,127	9,810	10,235	108	0.7%
その他	12,484	13,128	15,636	3,152	21.3%
歳入歳出差引	1,550	2,233	2,856	1,306	

出所：総務省「地方財政状況調査」のデータより作成。

注：△はマイナスの値という意味である。

歳入総額について、府県および市町村ともにコロナ前の2019年度に比べて大きく増加している。21年度の歳入総額は、19年度比で、府県計では4兆3,692億円の増、市町村計では1兆6,112億円の増となっている。歳入総額で最も増加しているのは、国庫支出金である。19年度比増加額の寄与率は、府県計で52.3%、市町村計で64.0%である。

特にコロナ関連の国庫支出金は、19年度比国庫支出金増加額の9割強を占めており、歳入増加額の寄与率は府県計で48.3%、市町村計で57.8%である。コロナ対策事業の財源措置として、手厚い国からの交付金があったことがわかる。

ただし、国の政策決定により交付された特別定額給付金（国民1人に10万円給付）や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（高校3年生までの子供たちに1人10万円相当を給付）については、ほぼ同額が給付金として歳出に計上される（財政収支上は中立）ので、見かけ上、歳入総額を押し上げている点には注意が必要である。

地方自治体の多様なコロナ対策事業の財源として大きく貢献したのは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、地方創生臨時交付金と略称）である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るために創設された交付金である。地方創生臨時交付金には、地方単独事業分とそれ以外は大きな目的ごとに枠（検査促進枠、協力要請推進枠など）が設定されている。

地方創生臨時交付金の特徴としては、単独事業と補助事業の両方に充当ができ、「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等」⁵を通じた地方創生を図る事業であれば、医療提供体制の整備、コロナでダメージを受けた事業者や生活者の支援をはじめ、使途が幅広いことがある。単独事業は補助率100%であり、コロナがなければ自主財源を充てていただろう事業にも使えることで、機能的に一般財源に近い

5 内閣府「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱」の交付金の目的記載（2-3頁）による。https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/pdf/92_koronayoukou2.pdf（最終閲覧日：2024年1月4日）

ものがある⁶。

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金⁷などの他の国からの交付金が地方自治体の財政収支にほぼ中立的であったのに対して、地方創生臨時交付金が一般財源に近い機能を持ったことから、地方自治体の財政収支がコロナ禍の中でどうなったかを見る上で大きなポイントになる。

なお、都道府県の市町村への財源移転として、都道府県支出金があるが、国庫財源を伴うものがほとんどであり、市町村の歳入増加額の寄与率もわずか3.7%と小さい。コロナ関連支出金だけでみれば、歳入増加額の寄与率は1.9%にすぎない。

次に歳出面を見る（経済的な性質別歳出）。歳出の詳細は明らかではないが、2019年度比増加額の寄与率から、府県計では補助費等、市町村計では扶助費の歳出増が大きいことがわかる。市町村では、扶助費に次いで、物件費や補助費等の歳出増加も多い。

府県の主なコロナ対策事業は、営業時間短縮要請等に応じた事業者に対する協力金の給付事業、制度融資等の貸付事業、病床確保支援事業、生活福祉資金貸付事業であったことから、増加の大きい補助費等はこれらの歳出を反映しているとみられる。

一方、市町村の主なコロナ対策事業は、扶助費にかかる特別定額給付金給付事業と子育て世帯等臨時特別支援事業、補助費等にかかる制度融資等の貸付事業と中小企業等への支援事業、物件費にかかるワクチン接種事業であったことを反映しているとみられる。

図表1の「歳入歳出差引」の額を見ると、コロナ禍の中でも増加してきている。ただ、これは歳入総額と歳出総額の差額である形式収支になる。この中に

6 2020～21年度の国の予算では、2020年度第1次補正予算1兆円、同年度第2次補正予算2兆円、同年度第3次補正予算1兆5,000億円、2021年度補正予算6兆7,969億円の計11兆2,969億円が措置されている。<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>（最終閲覧日：2024年1月4日）

7 新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる病床確保などの医療提供体制の整備等について、都道府県の取り組みを包括的に支援するための交付金である。

は翌年度への繰越財源が含まれている。これだけで、単純に地方自治体の財政収支尻の実態は判断できない。

地方自治体の普通会計決算における収支尻を測る指標としては、まず、実質収支がある。形式収支から翌年度への繰越額を控除したものである。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断される。地方財政健全化法⁸の健全化判断指標の一つにもなっている。

また、実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度収支がある。つまり、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額となる。さらに、単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額である実質単年度収支がある⁹。

本稿における関西の地方自治体の決算データによる財政収支尻の分析にあたっては、単年度収支に財政調整基金残高の純増額のみを加算した「修正実質単年度収支」¹⁰を採用することにしたい。純剰余金の処分の地方自治体の選択として、収支の黒字化（あるいは黒字を増やす）を優先する場合と財政調整基金残高を増やす場合がありうるからである。

（２）関西の府県の財政収支尻の動向

図表２は、関西２府４県について、集計値ベースで、「修正実質単年度収支」を「単年度収支」と「財政調整基金残高の変化額」に分けた上で、この３指標の推移を見たものである。関西２府４県の集計値ベースで見た修正実質単年度収支は、2017年度以降、黒字を計上していたが、21年度は大幅な黒字を計上している。内訳を見ると、21年度、単年度収支は小幅な黒字にとどまっているが、財政調整基金残高は過去に例がない規模での大きな積み上げがある。ただ

8 正式名称は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」である。地方自治体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための法律で、2009年4月から全面施行されている。

9 黒字要素は財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額であり、赤字要素は財政調整基金の取崩し額である。

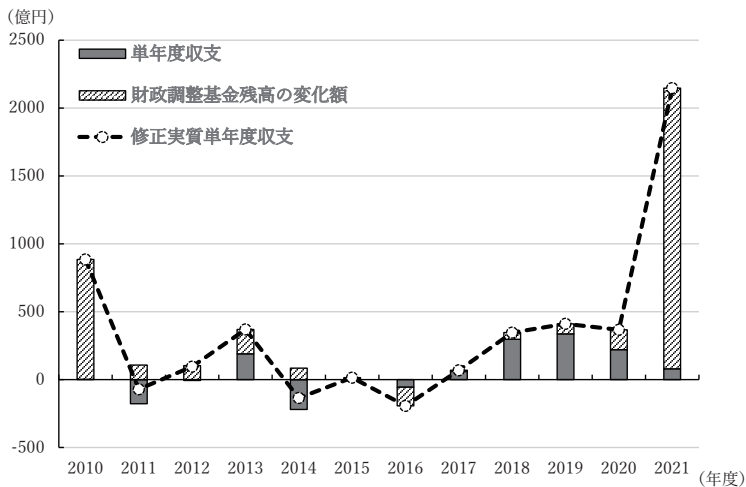
10 実質単年度収支の概念を修正した指標として、石川達哉・赤井伸郎（2022）の20頁の「修正実質単年度収支」の定義と考え方を援用した。また、財務省（2022）の分析資料13頁においても「修正実質単年度収支」が援用されている。

し、個別の府県を見ると状況に差異がある。

2021年度の修正実質単年度収支について、大阪府・兵庫県・滋賀県は黒字になっているが、和歌山県・京都府・奈良県は赤字である（黒字額、赤字額の大きさは府県名の記載の順）。さらに、単年度収支を見ると、兵庫県・滋賀県・奈良県は黒字であるが、京都府・大阪府・和歌山県は赤字である（黒字額、赤字額の大きさは府県名の記載の順）。財政調整基金残高の変化を見ると、いずれの府県も増加しており、大阪府の基金残高増加額が最も大きい。

総じていえば、各府県とも、純剰余金の処理については、単年度収支の改善よりも、財政調整基金残高の積み上げを優先させたと思われる。

図表2 関西2府4県の修正実質単年度収支の推移（集計値ベース）



出所：総務省「地方財政状況調査」のデータより作成。

(3) 関西の市町村の財政収支尻の動向

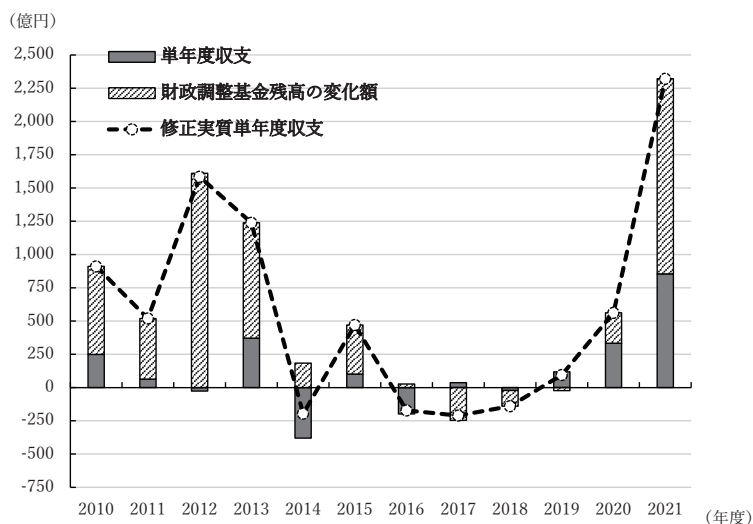
図表3は、関西の198市町村について、集計値ベースで、「修正実質単年度収支」を「単年度収支」と「財政調整基金残高の変化額」に分けた上で、この3指標の推移を見たものである。

関西の198市町村の集計値ベースで見た修正実質単年度収支は、コロナ前の

2016～18年度は赤字が続き、19年度によりやくわずかな黒字に転じたところが、一転して、20年度から黒字幅が急に拡大し、21年度は過去に例がない規模の黒字を計上している。しかも、単年度収支の黒字拡大、財政調整基金残高の積み上げ増加の両方が、市町村では進んでいる。個別地方自治体の詳細を見る必要があるが、関西の市町村の多くは、コロナ禍の中で対策事業を講じながらも、国からの潤沢な財源措置があることで、財政収支尻は目立って改善している傾向があることがうかがえる。

地方創生臨時交付金の一般財源に近い機能による財政収支尻の改善の恩恵は、府県よりも市町村の方が大きかったと推測できる。

図表3 関西の市町村の修正実質単年度収支の推移（集計値ベース）



出所：総務省「地方財政状況調査」のデータより作成。

関西の198市町村について、より細かく財政収支尻の内容を見ていく。市町村を府県別、政令指定都市、それ以外に分ける。さらに、政令指定都市以外の市町村は、人口規模に応じて4つのグループに分ける。こうした分類のもとで、2021年度の修正実質単年度収支の状況を整理したのが図表4である。

図表 4 関西の市町村の2021年度修正実質単年度収支の状況

		集計団体数	単年度収支 +基金増減 が赤字	単年度収支+基金増減が黒字	うち 単年度収支黒字 かつ基金増	住民1人当たり の地方創生臨時 交付金額の平均 (単位：千円)
滋賀県	50万人以上	—	—	—	—	—
	30～50万人	1	0	1	1	5.0
	10～30万人	4	0	4	4	4.5
	10万人未満	14	2	12	12	8.2
京都府	政令指定都市	1	0	1	1	8.6
	50万人以上	—	—	—	—	—
	30～50万人	—	—	—	—	—
	10～30万人	1	0	1	1	4.7
	10万人未満	24	0	24	24	14.6
大阪府	政令指定都市	2	0	2	2	6.9
	50万人以上	—	—	—	—	—
	30～50万人	5	0	5	5	6.5
	10～30万人	14	1	13	13	5.9
	10万人未満	22	0	22	21	7.2
兵庫県	政令指定都市	1	0	1	1	7.1
	50万人以上	1	0	1	1	5.2
	30～50万人	3	0	3	3	6.0
	10～30万人	5	0	5	5	4.7
	10万人未満	31	2	29	29	10.9
奈良県	50万人以上	—	—	—	—	—
	30～50万人	1	0	1	1	10.0
	10～30万人	2	0	2	2	5.9
	10万人未満	36	0	36	33	23.5
和歌山県	50万人以上	—	—	—	—	—
	30～50万人	1	0	1	1	6.7
	10～30万人	—	—	—	—	—
	10万人未満	29	0	29	26	20.1
関西全体	政令指定都市	4	0	4	4	7.4
	50万人以上	1	0	1	1	5.2
	30～50万人	11	0	11	11	6.6
	10～30万人	26	1	25	25	5.4
	10万人未満	156	4	152	145	15.3

出所：総務省「地方財政状況調査」のデータより作成。

注：住民1人当たりの地方創生臨時交付金額の算出に使用した人口は、2021年1月1日現在の住民基本台帳登録人口である。

修正実質単年度収支が赤字の市町はわずか5団体にとどまり、193市町村が黒字になっている。赤字の5団体は、滋賀県の1市1町、大阪府の1市、兵庫県の1市1町であり、村はない。黒字の193団体のうち、186団体は、単年度収支黒字かつ財政調整基金残高増となっている。

このように、関西の198市町村の97.5%が修正実質単年度収支の黒字団体であり、コロナ対策事業を講じつつも、国からの交付金でむしろ財源に余裕が生じ、財政状況が大きく改善している。この改善関係は、住民1人当たりの地方創生臨時交付金額の状況から十分にうかがえる。

地方創生臨時交付金の個別の地方自治体への交付限度額¹¹は、人口、事業所数、財政力指数、感染状況などに基づいて算定されている。図表4からわかるとおり、政令指定都市や人口規模が大きい市における住民1人当たりの地方創生臨時交付金額は大きい。その一方で、人口規模10万人未満の小規模都市や町村における住民1人当たりの地方創生臨時交付金額も大きく、交付金の手厚く配分されているといえる。交付金額（正確には交付限度額）の算出において、財政力指数が算定要素に入っており、財政力指数が低い市町村に傾斜配分されるからである¹²。

このように、地方創生臨時交付金により、国から地方への財源移転が多額にのぼったことで、一般財源の充当が節減され、2021年度決算における単年度収支の黒字額や財政調整基金残高の大幅な増加につながったとみられる。

第3章 財政状況の分析からの留意点

コロナ禍2年の関西の地方自治体の財政収支尻の分析から、当初懸念された財政悪化は起こらず、国からの財源移転を背景に財政状況は改善されていることがわかった¹³。特に、市町村財政の改善が大幅に進んだ。

11 交付限度額として、各地方自治体が作成した事業実施計画に記載された事業に対応する金額が限度額の範囲内で概算交付され、未実施の事業があれば、決算後に国庫に返還される仕組みになっている。

12 平岡和久・森 裕之（2020）は、感染者数が多くコロナ対応の財政需要が大きいにもかかわらず、財政力指数の高い大都市を抱える都府県への交付金額が相対的に小さくなるという問題点を指摘している（同著26-27頁、32-36頁）。

13 多くの自治体で財政調整基金残高の増加が進んだことは、リーマン・ショックに加えてコロナ危機にも遭遇した経験として、地方財政のゆとりではなく、危機対応のためには一定規模の積立は必要であるということを自治体から示していること

国の潤沢な財源措置が地方に講じられたことは、もちろん地方自治体が財源制約に縛られず、医療提供体制の整備からコロナ禍の影響で打撃を受けた事業者・生活者の支援まで、それぞれの実情に応じて様々なコロナ対策事業を躊躇なく迅速に実施できたという意味で高く評価されるべきことであろう。

しかしながら、国庫支出金である地方創生臨時交付金は目的と期限が定められており、地方自治体にとっては多額の交付金を余らせるわけにはいかないので、コロナ対応にかかわらずもともと予定されていた事業の財源として活用されているような例¹⁴、コロナ対策としての関連が分かりにくい支出例¹⁵が散見される。平時では許容されないような事業に予算化がされたということも報道されている¹⁶。会計検査院からも不適切事例が指摘されている¹⁷。

さらに大きな問題として、コロナ対策事業を実施するための地方財源のほとんどは、赤字国債の追加発行による国の重い財政負担によっており、国の財政悪化がさらに一段と進んだことを看過してはならない。地方の長期債務残高が約190兆円で横ばいである一方で、国の普通国債残高は2021年度末に991兆円、対GDP比で180%となっている¹⁸。

将来、再び感染症拡大の危機や大規模な災害、安全保障上の有事に見舞われたとき、地方の財源がコロナ対応のように十分に措置される財政余力が国にあ

いえる。兼村高文・星野 泉・稲田圭祐（2022）が207-209頁で指摘するように、財政調整基金の役割と望ましい規模については再度議論を深める必要がある。

- 14 「検証コロナ予算」（2021年12月29日 NHKスペシャル）で、将来購入を検討していたグラウンド整備専用のトラクター、360万円をすべて交付金でまかかったと紹介している。
- 15 「コロナ対応にロビーチェア？ 町議会が交付金使途問題視」（2022年2月10日 毎日新聞）で、地方創生臨時交付金を庁舎内の備品などの購入に充てることが町議から問題視されたことを報じている。
- 16 現金給付事業やキャッシュレス決済のポイント還元事業のようなバラマキに近い事業が実施されたし、果ては観光施設にモニュメント建設というコロナ対策と直接関係しない事業にまで使われていると報道されている（2022年12月8日 日本経済新聞など）。
- 17 会計検査院の2021年度決算検査報告において、公的機関の利用に係る水道料金等の減免額に地方創生臨時交付金が充当されている事態などが不適切で改善を要すると指摘されている。<https://report.jbaudit.go.jp/org/r03/2021-r03-0387-0.htm>（最終閲覧日：2024年1月4日）
- 18 財務省（2023）の6頁による。

るのかは、非常に疑問と言わざるを得ないだろう。だからこそ、危機に際して機動的に十分な財政対応できるよう、平時において国の財政を健全化することが不可欠であり、コロナ対策により一層低下した財政余力の回復が急務の課題と言えよう。

また、国からの財源移転を背景に思いがけなく財政状況が改善したことで、地方自治体の中には財政規律が緩み、国からの交付金収入が縮小されていくに伴って歳出の削減・効率化ができず、財政危機に陥ることがないかと懸念される。特に、コロナ前から財政危機状況にあった地方自治体が、財政健全化への規律を緩めてしまっては本末転倒となる。

そのためにも、地方自治体のコロナ対策事業に関しては、その内容の見える化を行うとともに、当初期待した成果があがっているかの事後検証も実施していくべきであろう。

2023年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられ、社会経済活動は平時に戻りつつある。感染収束が進めば、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻していくべきと考える¹⁹。

最後に改めて指摘しておきたい。国のコロナ関連交付金が最終的に地方自治体の何の歳出に振り向けられたかについて、地方自治体ごとに歳入・歳出面の詳細な統計データの把握ができるよう、地方財政状況調査の決算統計のさらなるデータ整備と公開が望まれる。

コロナ感染者数の人口に対する割合、支援が必要となる中小企業・個人事業主の集積度、医療提供体制の状況などから、地方自治体ごとに、コロナ対策事業の内容と実施には特徴や差異がありうる。たとえば、補助費等の歳出額は、関西の府県の中では大阪府と兵庫県が際立って大きい。決算説明資料を見ても両府県は資金面での支援に積極的であり、営業時間短縮協力金給付や制度融資等の事業者支援の対象者が多いからであろうと推測できる。

また、和歌山県は、感染防止には保健医療行政で対応し、生活と経済の再生のために制限は最小限にするという「和歌山モデル」でコロナ対策が実施され、

19 財務省財政制度等審議会（2023）79頁も同旨である。

保健所の体制強化、医療提供体制の充実で成果をあげているが、詳細な歳入・歳出の決算データがないと財政分析からの確認や他の府県との比較考察ができない。

いずれにしても、地方自治体ごとに、コロナ関連の歳入・歳出の詳細な決算データが利用可能になれば、コロナ危機が与えた地方財政の影響分析がさらに深められるとともに、コロナ対策の内容の見える化と成果の検証、将来の対策の改善について検討・議論が促進される意義があることを指摘しておきたい。

参考文献

- 石川達哉・赤井伸郎（2022）「新型コロナウイルスが地方公共団体の歳入・歳出に与えた影響－コロナ禍において地方公共団体の収支は悪化したのか？－」，財務省財務総合政策研究所『ファイナンシャル・レビュー』，2022年第3号，5-36頁
- 兼村高文・星野 泉・稲田圭祐（2022）『自治体財政を読み解く－よくわかる制度・課題・展望』，イマジン出版，2022年10月
- 財務省（2022）「地方財政」，財政制度等審議会財政制度分科会提出資料，2022年10月13日
- 財務省（2023）「日本の財政関係資料」，2023年10月
- 財務省財政制度等審議会（2023）「歴史的転機における財政」，2023年5月29日建議
- 鈴木文彦（2023）「コロナ禍2年目の市町村財政－国の支援で財政悪化は回避され積立金も増加。一方で新たな課題も－」，大和総研レポート，2023年1月26日
- 総務省（2022）『令和4年版 地方財政白書』
- 総務省（2023）『令和5年版 地方財政白書』
- 平岡和久・森 裕之（2020）『新型コロナ対策と自治体財政－緊急アンケートから考える－』，自治体研究社，2020年12月